

令和 7 年度
経済学部
学生と地域社会の連携による
プロジェクト研究
最終報告書

移住支援施策の有効性に関する調査研究
－東彼杵町での移住者傾向と移住者の生活満足度への影響についての要因分析－

佐賀大学経済学部
亀山研究室

令和 7 年 12 月 14 日

経済学部
学生と地域社会の連携によるプロジェクト研究
最終報告書

令和 7 年 12 月 14 日
佐賀大学経済学部経済学科

研究代表者

氏名 中島 佑人

I 研究課題名

移住支援施策の有効性に関する調査研究
－東彼杵町での移住者傾向と移住者の生活満足度への影響についての要因分析－

II 調査・研究従事者

学籍番号	氏名	分担
23141027	甲斐隼	ロジスティック回帰分析、パス解析
23141061	中島佑人	活動全般
23141072	平野紗枝	活動全般

調査・研究従事者数 3 名

謝辞

本研究並びにヒアリング調査や意見交換会の実施にあたり、東彼杵町総務課企画係の山下晋弘様、森縁様、一般社団法人東彼杵町ひとこともの公社の森一峻様、東彼杵町移住コーディネーターの斎藤節子様にご協力いただきました。

アンケート調査にあたっては、東彼杵町総務課企画係の皆様、長崎県東彼杵郡東彼杵町の住民の皆様のご協力のもと調査を行いました。

以上、記して感謝いたします。

III 研究報告

1 はじめに

日本の多くの地方部では社会減と自然減による人口減少や高齢化が顕著である。農林水産省の『令和5年度 食料・農業・農村白書』の第4章 農村の振興で農村部の人口動向について述べられている（農林水産省、2024、p.266）。2015～2020年にかけて都市部の人口は1.6%増加したが、農村部の人口はおよそ5.9%減少している。老人人口においては2020年時点の都市部の人口当たり割合が25%であるのに対し、農村部では35%であり、その上、産業の担い手となり得る生産年齢人口と年少人口の減少幅も大きく、高齢化が進行している（https://maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/r5/pdf/zentaiban.pdf）。これらの減少の継続は、地域社会の持続可能性を低下させる。農村部の定住人口を増加させ、担い手不足を解消するために、移住支援施策といった地方創生に取り組む必要がある（https://www.soumu.go.jp/main_content/000332459.pdf）。

2014年11月にまち・ひと・しごと創生法が施行されてからおよそ10年間、地方創生に関して、各地方公共団体で種々の取り組みが行われてきた。その結果、地方移住への関心の高まりや移住者数の増加など一定の成果が上がった。しかし、日本全体の人口減少を抑えることはできなかった。2025年6月に閣議決定された地方創生2.0基本構想では、日本全体で人口・生産年齢人口が減少している中、その現状を受け止めた上で、2035年時点で現在より人口減少のペースを減少させ、経済成長と地域経済の維持を目的とした新たな社会の実現を目指している（https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/pdf/20250613_honbun.pdf）。その実現にむけては地方部への移住者を増加させるための、データに基づく効果的な移住支援施策例が必要であると考えられる。

長崎県東彼杵郡東彼杵町は7,000人程度の長崎県で2番目に入り人口が少ない町であるが、過去10年間で移住者が500人移住している。これは東彼杵町内で行われている移住支援金や体験を伴ったイベント・魅力発信などの移住支援施策の取り組みが関係していると考えられる。具体例をあげると東京圏からの移住者に対しての支援金や空き家バンク、お試し住宅、移住相談会などである。一方で東彼杵町役場はどの施策が移住者に効果的に影響を与えているか、どのような移住者が移住してきているかを把握しきれていないことが課題である。

本研究では、長崎県東彼杵町で行われている移住支援施策が移住者に与える影響を明らかにし、その上で、移住支援施策の指針を提示することを目的に調査・研究活動を行う。本研究では、効果的な移住支援施策が移住者の移住後の生活満足度、定住意向を増加させることで、地方の定住人口が増加し、地域経済の活性化・持続可能性を高めることができると考えた。

2 先行研究・事例

ここでは移住支援についての先行研究をレビューし、論点をまとめる。

- (1) 移住支援についての先行研究（文献調査と簡易集計ベースのもの）

浅井・熊谷（2021）は、2016年に東京で開催された移住・定住イベントに参加した移住希望者と鳥取県智頭町に居住している移住者（成人）を対象に移住についての意向調査を行い、結果の比較から有効な支援施策を検討した。結果より住まいの選定において移住希望者は自治体の助成制度や居住地周辺住民との人間関係等を重要視していること、移住者は定住及び家屋の購入を考えているため家屋の価格などを重要視していることを示した。さらに多くの移住者が移住前で想像していた理想の生活と移住後の現実との間にギャップを感じていることを示した。にのことから移住者希望者に対しては補助金やお試し住宅、情報発信が必要であること、移住者に対しては空き家改修の助成金や移住後の生活や地域との関わり方をサポートするアドバイザーの設置が必要であることを示した。

綾部（2022）は大分県豊後高田市で行われている移住・定住策や取り組みについて文献調査や過去の市報、市役所のネット情報、SNSの分析を通して支援策の効果を検討している。調査結果より、豊後高田市では市の自然・文化についての魅力発信に加え、移住・定住、子育て、教育に関する各種支援の情報発信が子育て世代の移住者を引き寄せていると考察した。また豊後高田市では子育て世代に対する支援は行政だけでなく、地域住民や地元企業との連携が行われており、まち全体で移住希望者との繋がりを構築することで移住・定住を後押しできていると論じている。

（2）移住支援についての先行研究（計量分析ベースのもの）

高村・宋・岡松（2020）は、愛媛県の20都市を対象に、地域特性と移住支援施策が移住率に及ぼす要因を明らかにした。転入時アンケートをもとに移住率を算出、同じく転入時アンケートのデータの数量化三類に基づくデータ分析を行い、移住支援施策を指標化している。さらに数量化三類の分析で得た数値をもとにクラスター分析を行い、移住支援政策の類型化を行った。都市型、準都市型、準農村型、農村型の四分類に分けその特徴と移住率の関連性を分析した。結果として移住率の高い地域は、農村的特性を持ちつつ、空き家改修や引っ越し経費の支援、地域住民と移住者のコミュニケーションの場づくり、柔軟な滞在施設利用方法などの他の地域にない特徴的な施策を行っていることが示されている。また分類ごとにさらに移住者を呼び込むための施策案を示した。

朴・前田・小山・河合（2021）は、東京都と三重県の6市村を対象に、地方部の過疎化問題に対し対象地域の移住者と定住者両方へのアンケート調査を行い、移住・定住に関する自治体の取り組みへの移住者の評価が定住意向に与える影響を推計した。取り組みへの評価については「効果あり」、「効果なし」の2択で尋ねた。結果として、自治体が主催する交流会等への肯定的な評価は定住意向に正の相関があることを示し、他の移住者や地域住民のつながりが形成されることが、定住意向が高めることを示した。この分析結果を踏まえた三重県庁移住促進課へのヒアリングより、現場のナレッジを定量的に表し、自治体が地方移住・定住施策を講じる判断基準の1つを示した。即ち、移住者と地域住民のパーソナルコミュニティーネットワークを高めるための、自治体主導の交流会等の地域づくりの重要性で

ある。近藤（2022）は、人々の移住決定について理論モデルを構築し、1980年から2015年までの国勢調査における市区町村間の移住フローから、移住後に発生する費用が移住時に発生する毎期の便益によって返済する必要居住期間を人々の属性に分けて推計を行った。さらに推計結果から移住支援金政策の事前評価の分析枠組みを提案し、移住支援金の潜在的効果を検証した。結果として移住前後で実質所得を毎期増やすことができる事が、地方への移住促進にとって重要であると示した。さらにテレワークを利用した「転職無き移住」のような名目所得を維持しながら、生計費の低い地方への移住であれば移住支援金がなくとも地方への移住促進につながる可能性があると示した。地方移住がより魅力的となるような移住支援金の設定への考慮の必要性を示唆した。

（3）先行研究を踏まえた本研究の意義

浅井・熊谷（2021）は移住者が移住前後の理想と現実の間にギャップを感じている方が一定数いることを示した。この論文を踏まえて、本研究では、相談相手や頼れる相手の数によって移住者の不安が解消され、生活満足度が向上するかどうか明らかにしたい。

綾部（2022）は大分県豊後高田市に子育て世代が多く移住して来ている要因として、移住・定住支援や子育て支援に関する情報発信が関係していると示した。また子育て世代の移住希望者に対し、地域主体で支援活動を行うことで移住・定住を後押しできると示唆した。これらを踏まえて、本研究では、情報発信による魅力を通じて自発的に移住してきた方だけでなく、やむを得ない理由で移住された方もいると想え、アンケート・分析にてその実態を把握することで両者に定住を促すことができる効果的な施策案を提言できると考える。

高村・宋・岡松（2020）は、「移住率に関連する地域特性と移住支援政策」について、地域独自の施策が移住率に関係していることを示した。また地域特性ごとの施策例を提言し、更なる移住促進案を提言した。この論文を踏まえると、本研究で東彼杵町の移住者の属性を把握することで、移住者属性に合わせた移住支援施策の在り方を提言できると考える。

朴・前田・小山・河合（2021）の研究により、「ほかの移住者や地域住民のつながりが形成されることによって、定住意向が高まる」ことが明らかになった。この論文を踏まえると、本研究では、移住者の交流会等の取り組みへの評価という定性的な数値だけでなく、イベントへの参加回数という定量的なデータを用いて、町内のイベントとの移住者の生活満足度の関係性を追求したい。

近藤（2022）は、地方への移住決定について移住支援金の潜在的効果を示し、地方移住がより魅力的になるような移住支援金の設定の必要性を示唆した。一方で、移住決定について、移住支援金だけでなく、移住者が出身地へ戻るといった要因の考慮をすべきであるとも述べていた。この論文を踏まえると、本研究では、アンケート調査により個人の移住形態や移住理由と移住者の生活満足度への関係性を分析によって示すことで、地方への移住における移住要因を明らかにし、移住支援施策の在り方の一例を提言できると考える。

これらの一連の先行研究を踏まえて、本研究では、a) 東彼杵町の移住者の属性、傾向を

把握すること、b) 支援制度や町内のイベントが移住者の生活満足度に与える影響を明らかにすること、を研究目的に設定した。これらの a)、b) の 2つより移住者の属性に合わせた定住人口を増加させ得る効果的な施策の一例を提言できるという点で意義があると考える。最後に、移住者の金銭面での負担や移住前後の不安、悩みが軽減・解消されることで、生活満足度が向上すると考え、データ分析にあたって以下の 3つの検証仮説を設定した。

仮説①「移住支援制度の活用有無が移住者の生活満足度に影響しているか」

仮説②「町内で行われたイベントに参加した回数が、移住者の生活満足度に影響しているか」

仮説③「東彼杵町へ移住をした理由や不安が移住者の生活満足度に影響しているか」

仮説①「移住支援制度の活用有無が移住者の生活満足度に影響しているか」について「移住支援金」、「空き家バンク」の活用により金銭的負担が軽減されることや移住後の生活が体験できる「お試し住宅」の活用により移住前の不安が軽減・解消されると考える。

仮説②「町内で行われたイベントに参加した回数が、移住者の生活満足度に影響しているか」について移住者の町内イベントへの参加回数が多いほど、他者とのつながりが生まれやすく、移住後の不安が軽減されると考える。

仮説③「東彼杵町へ移住をした理由や不安が移住者の生活満足度に影響しているか」について移住者の移住要因・不安別に生活満足度と関係していると考え、東彼杵町内の移住者に対して、有効な施策を立てるために明らかにする必要がある。

これら 3つの仮説を検証するために、アンケート調査で得たデータをもとに、パス解析とロジスティック回帰分析を用いた分析を行った。これらの分析結果を踏まえて、より効果的な移住支援施策の在り方について提言を考える。

3 イベント詳細

2025 年 11 月 28 日（金）に東彼杵町内にある hinata 食堂にて【東彼杵町意見交換会～移住者傾向と移住支援の関係性～】という意見交換会を開催した。

意見交換会でデータ分析の結果報告をするに先立って、東彼杵町に居住地がある移住者に対して、生活満足度や移住支援についてのアンケート調査を行った。

本報告書の 4 以降で示す分析結果をもとに、定住人口増加につながる施策案や町づくりについて提案を行った。意見交換会は下記の要領で行われた。

＜意見交換会開催日時＞

- ・意見交換会名称：【東彼杵町意見交換会～移住者傾向と移住支援の関係性～】
- ・日時：2025 年 11 月 28 日（金）15 時 00 分～16 時 30 分（開場：14 時 30 分）
- ・場所：hinata 食堂

- ・内容：1) 東彼杵町移住コーディネーターのお仕事紹介
(東彼杵町移住コーディネーター 斎藤節子 氏)
 - 2) アンケート分析報告 (佐賀大学経済学部 龜山研究室 学生 3名)
3年 甲斐隼 中島佑人 平野紗枝
 - 3) 意見交換会
登壇者： 東彼杵町役場総務課企画係
森 縁 氏
東彼杵町移住コーディネーター
斎藤節子 氏
- コーディネーター：佐賀大学経済学部龜山研究室
3年 甲斐隼・中島佑人・平野紗枝
- 4) まとめ
*イベント詳細は、巻末に掲載したチラシを参照のこと

4 調査方法とアンケートについて

4-1 アンケート概要

本研究のアンケート調査では、回答者の年齢、性別、東彼杵町での居住歴等の簡単な属性、東彼杵町での生活満足度や移住支援制度への満足度に関する項目、東彼杵町内で行われたイベントへの参加頻度や移住を決めた要因、移住をした際の不安要素といった項目についてアンケート項目を設けた。また東彼杵町への移住者形態の内訳を明らかにするため、移住者形態に関するアンケート項目を設けた。

「移住者」の定義づけは統一的になされておらず、各自治体・各研究によって定義は様々である。そのため、本研究では「移住者」を「東彼杵町以外に1年以上居住歴があり、東彼杵町役場が移住支援制度を開始した2010年以降に他市町村から東彼杵町に転入してきた18歳以上の方」と定義する。

2025年10~11月にかけて、アンケート調査の対象地域を長崎県東彼杵郡東彼杵町に設定し、東彼杵町に居住している移住者を対象に回覧板によるアンケート調査を行った。町内の回覧板にアンケート用紙を挟み、用紙に掲載しているMicrosoft FormsのQRコードからアンケートにお答えいただいた。加えて11月5~9日にかけて、東彼杵町役場が把握している移住支援制度を活用している世帯にアンケート用紙の郵送を行い、アンケートにお答えいただいた。また上記2つのアンケートとも世帯で夫婦ともに対象者の場合はお二方ともお答えいただいた。

これらのアンケート調査の結果、回覧板によるアンケートにおいて58人分、郵送によるアンケートにて43人分、合計で101人分の回答を得ることができた。その内、有効回答数は合計で100人分であった。本研究では、この100人分のデータを活用し、要因分析を行

い、東彼杵町内で行われている移住支援施策が移住者傾向と移住者の生活満足度に与える影響を明らかにする。

4-2 アンケート回答者について

表1、図1は、アンケート回答者100人を移住形態ごとにまとめたものである。移住形態についてIターン（都市部出身で、東彼杵町に転居された方）とUターン（東彼杵町出身で、一度東彼杵町から都市部に転居したが、再度東彼杵町に転居された方）、配偶者地縁型（配偶者が東彼杵町出身であり、配偶者が要因で東彼杵町に転居された方）、Jターン（別の地方部出身で、一度都市部に転居した後東彼杵町に転居された方）、多拠点居住型（東彼杵町とは別に生活拠点がある方）と分類した。

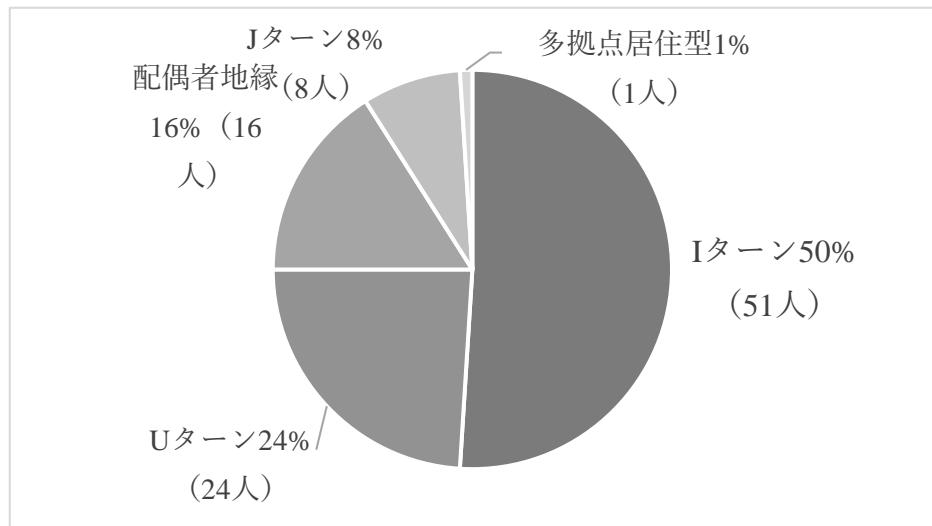
Iターンと回答した方は全体の50%(51人)、Uターンと回答した方は全体の24%(24人)、配偶者地縁型と回答した方は全体の16%(16人)、Jターンと回答した方は全体の8%(8人)、多拠点居住型と回答した方は全体の1%（1人）であり、東彼杵町ではIターンの移住者が多数であるという結果になった。

表1：移住形態と属性

移住形態	男性	女性	合計
Iターン	18	33	51
Uターン	14	10	24
配偶者地縁型	4	12	16
Jターン	6	2	8
多拠点居住型	1	0	1
合計	43	57	100

出所：アンケート調査に基づき作成

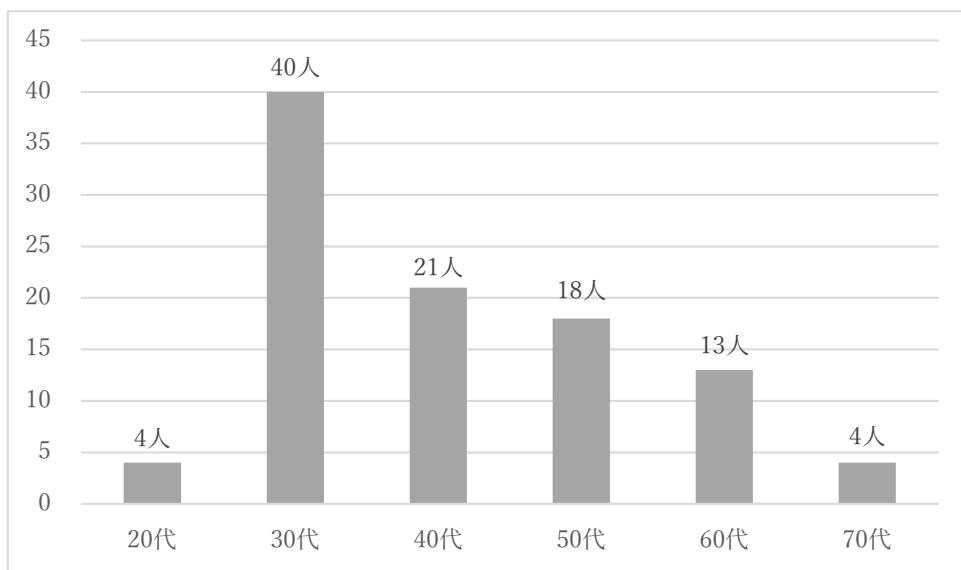
図 1：移住形態内訳 (N=100)



出所：アンケート調査に基づき作成

図 2 はアンケート回答者を年代別にまとめたものである。一番多い世代は 30 代であり全体の 40% (40 人)、次に 40 代で全体の 21% (21 人) となっており、東彼杵町は子育て支援施策に注力しているということもあり、子育て世代の移住者が特に多いと考えられる。

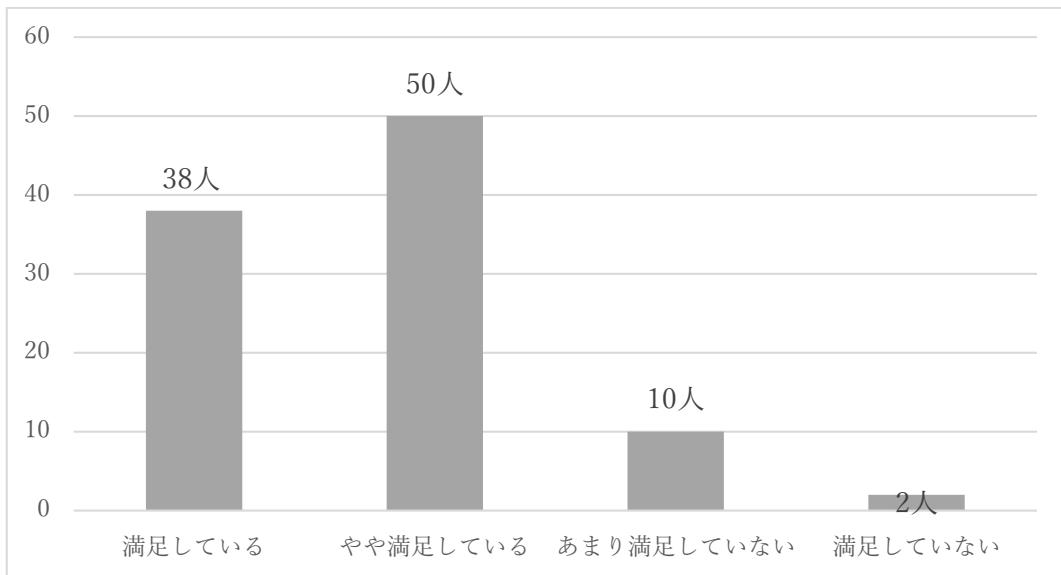
図 2：年代別内訳 (N=100)



出所：アンケート調査に基づき作成

図 3 は東彼杵町での生活満足度を尋ねたものである。満足していると回答した方が全体の 38% (38 人)、やや満足していると回答した方が全体の 50% (50 人) と多くの回答者が東彼杵町での生活に満足しているという結果になった。

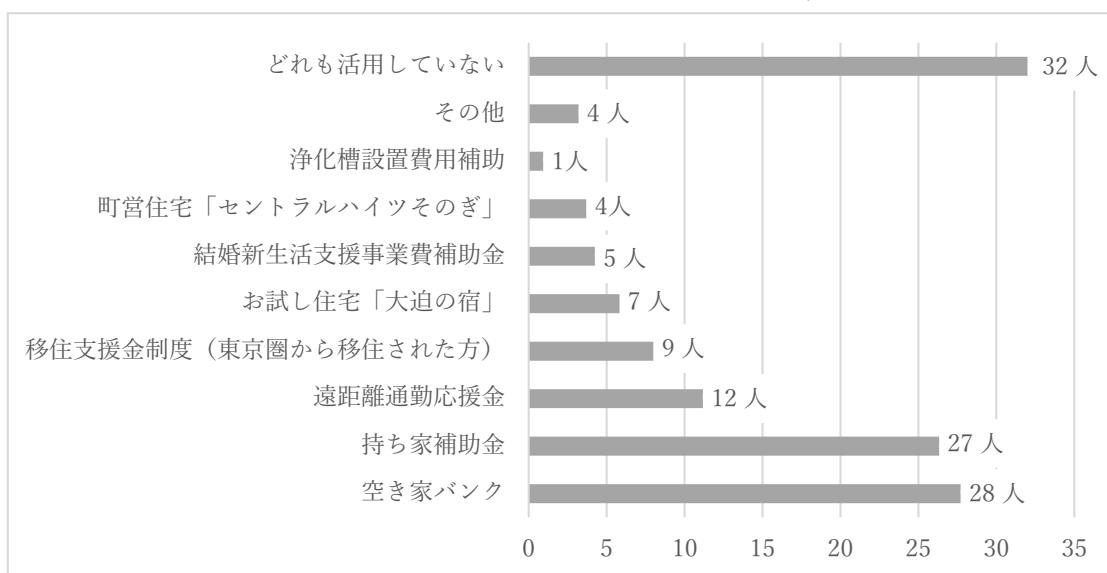
図3：東彼杵町での生活満足度 (N=100)



出所：アンケート調査に基づき作成

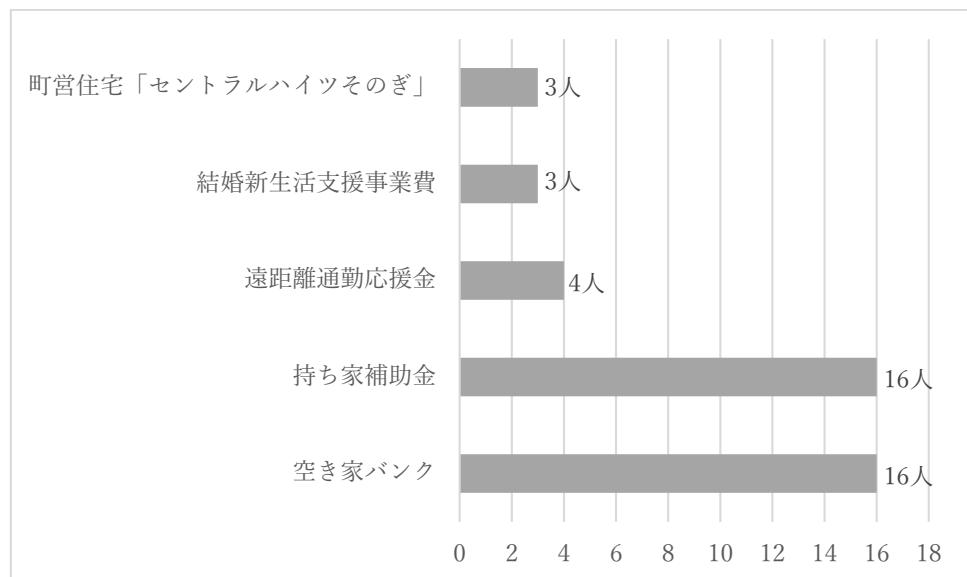
図3は移住支援制度について、移住の際に活用した又は継続して活用しているか、複数選択式で尋ねたものである。活用した又は継続して活用している方は全体の68%（68人）であり、どれも活用していない方は全体の32%（32人）という結果になった。空き家バンク、持ち家補助金といった住宅関連の制度の活用が特に多いという結果になった。また図4については、活用した移住支援制度が単一であった回答のみを集約したものである。同様に住宅関連の制度の活用が特に多いという結果になった。

図3：移住の際活用した移住支援制度（複数回答；N=100）



出所：アンケート調査に基づき作成

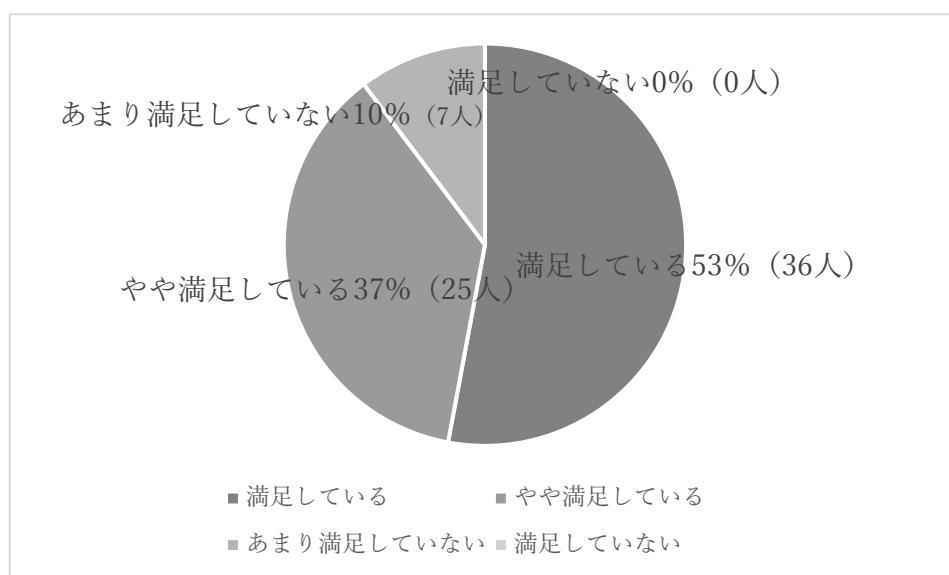
図4：移住の際活用した移住支援制度（単一回答のみ；N=100）



出所：アンケート調査に基づき作成

図5は移住の際、移住支援制度を活用していると回答した方（68人）に対し、その満足度について尋ねたものである。満足しているという回答は全体の53%（36人）、やや満足しているという回答は全体の37%（25人）であり、移住支援制度を活用又は継続して活用している移住者の多くが現在の移住支援制度に満足しているという結果になった。

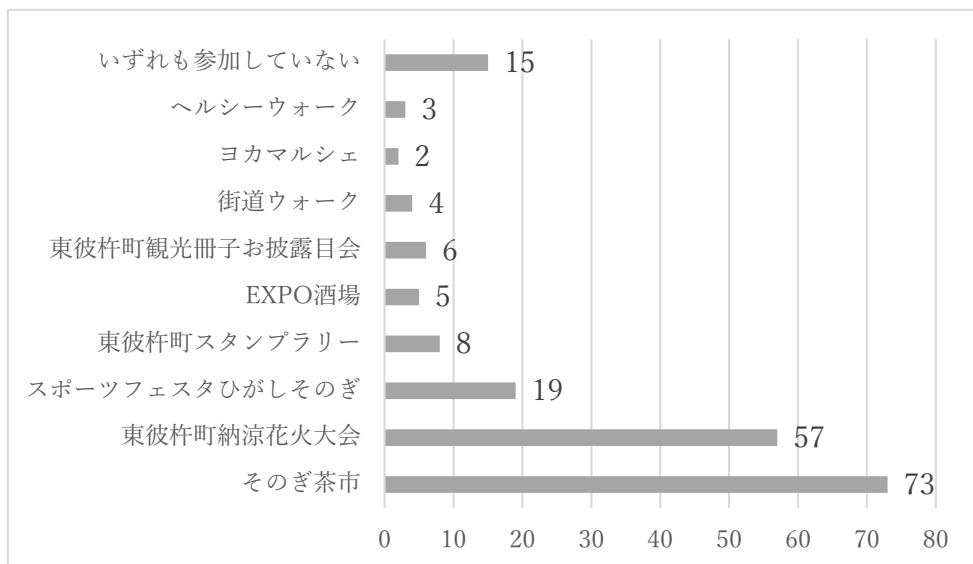
図5：移住支援制度の満足度（N=68）



出所：アンケート調査に基づき作成

図6は東彼杵町内で行われたイベントについて、2024年から2025年10月末までにどのイベントに参加したか複数選択式で尋ねたものである。いずれも参加していないと回答した方は15人であり、回答者の多くがいずれかのイベントに参加しているという結果になった。そのぎ茶市へ参加したと回答した方が73人、東彼杵町納涼花火大会へ参加したと回答した方が57人であり、例年行事への参加率が高いという結果になった。

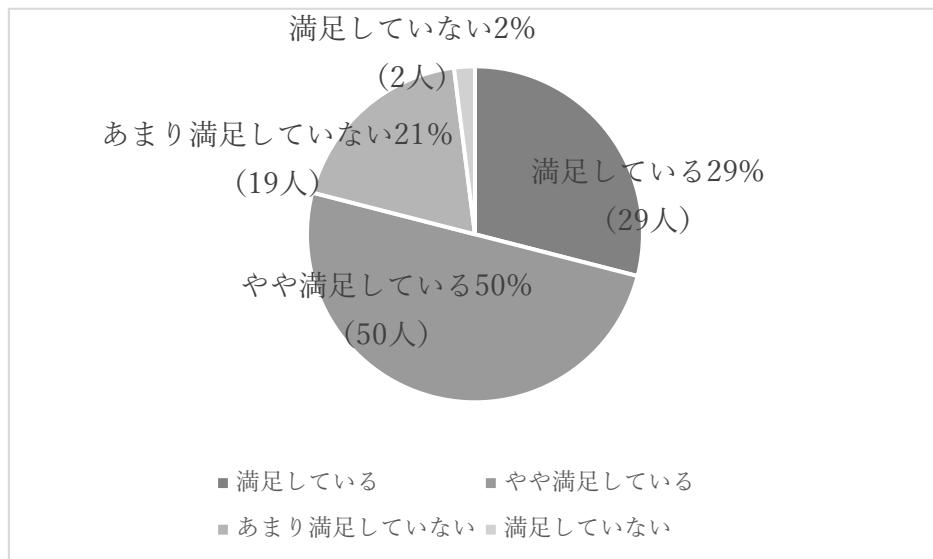
図6：東彼杵町内のどのイベント参加したか（複数回答；N=100）



出所：アンケート調査に基づき作成

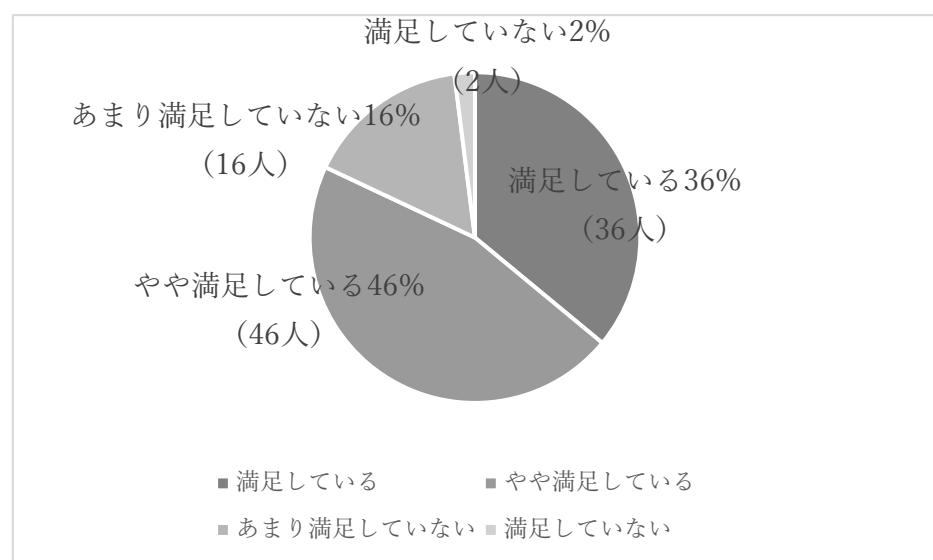
図7、図8は東彼杵町で行われたイベントについて、内容と頻度についてそれぞれ尋ねたものである。イベント内容について、満足していると回答した方は全体の29%（29人）、やや満足していると回答した方は全体の50%（50人）であり、またイベント頻度については、満足していると回答した方は全体の36%（36人）、やや満足していると回答した方は全体の46%（46人）と、多くの回答者が内容と頻度に満足しているという結果になった。

図7：東彼杵町内のイベント内容満足度（N=100）



出所：アンケート調査に基づき作成

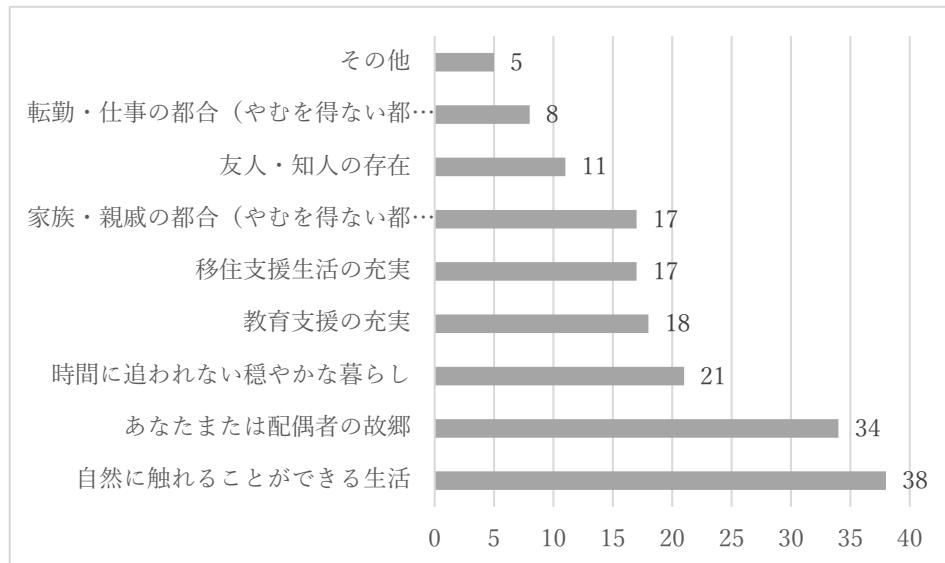
図8：東彼杵町内のイベント頻度満足度（N=100）



出所：アンケート調査に基づき作成

図9は、東彼杵町へ移住をした理由について複数選択式で尋ねたものである。自然に触れることができる生活を回答した方が一番多く38名、時間に追われない穏やかな暮らしを回答した方は21人と、東彼杵町の自然やその生活スタイルに魅力を感じている移住者が多いと考えられる。また、自身又は配偶者の故郷と回答した方は2番目に多く34人という結果になった。

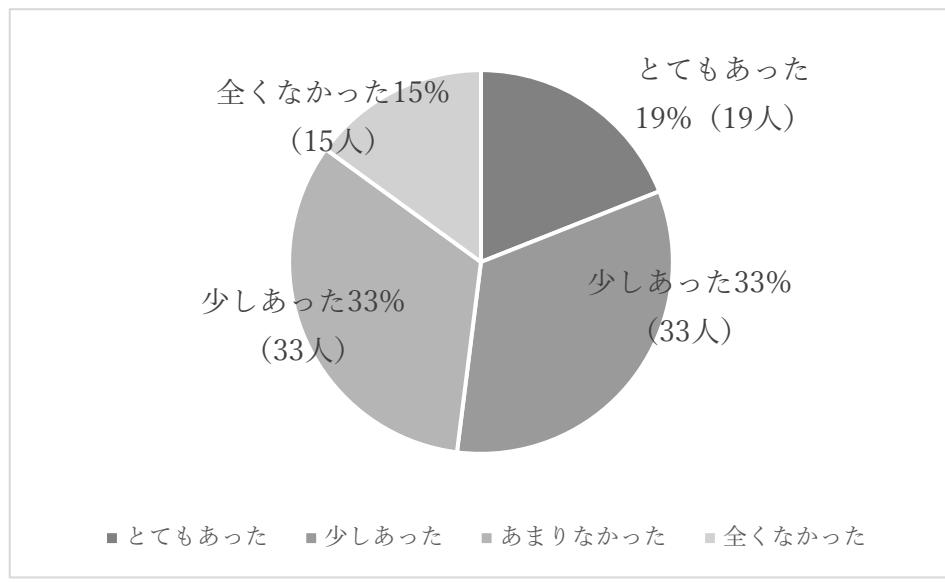
図9：移住理由（複数回答；N=100）



出所：アンケート調査に基づき作成

図10は、移住前の地域に対して不満はあったか尋ねたものである。とてもあったと回答した方は19%（19人）、少しあったと回答した方は33%（33人）、少しあったと回答した方は33%（33人）、全くなかったと回答した方は15%（15人）であり、移住前の地域に対して不満があった方となかった方とで概ね同率の結果になった。

図10：移住前の地域への不満（N=100）

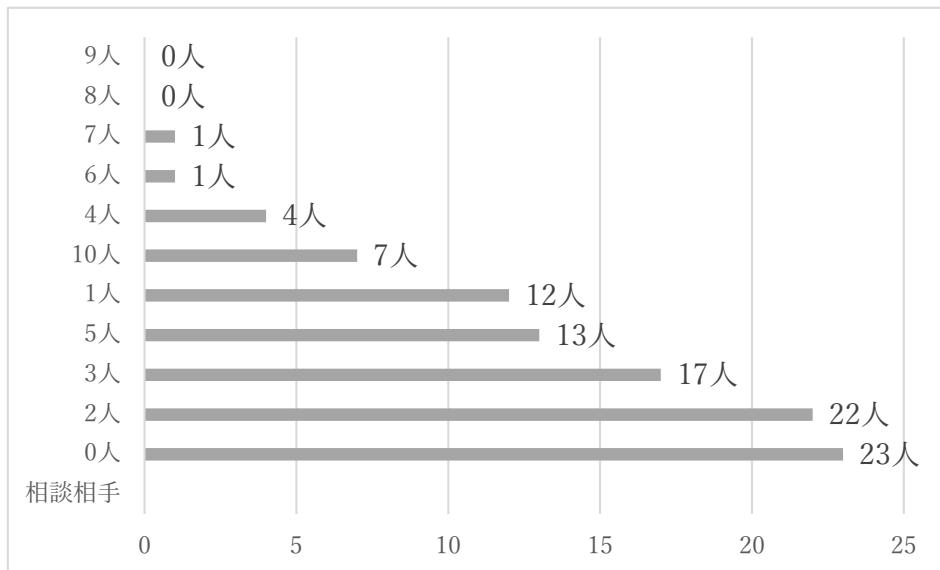


出所：アンケート調査に基づき作成

図11は、東彼杵町内の暮らしについて不安や悩みを相談できる人がどの程度いるか尋ね

たものである。「0人」と回答した方は最も多く23人であり、「2人」と回答した方は2番目に多く22人という結果になった。

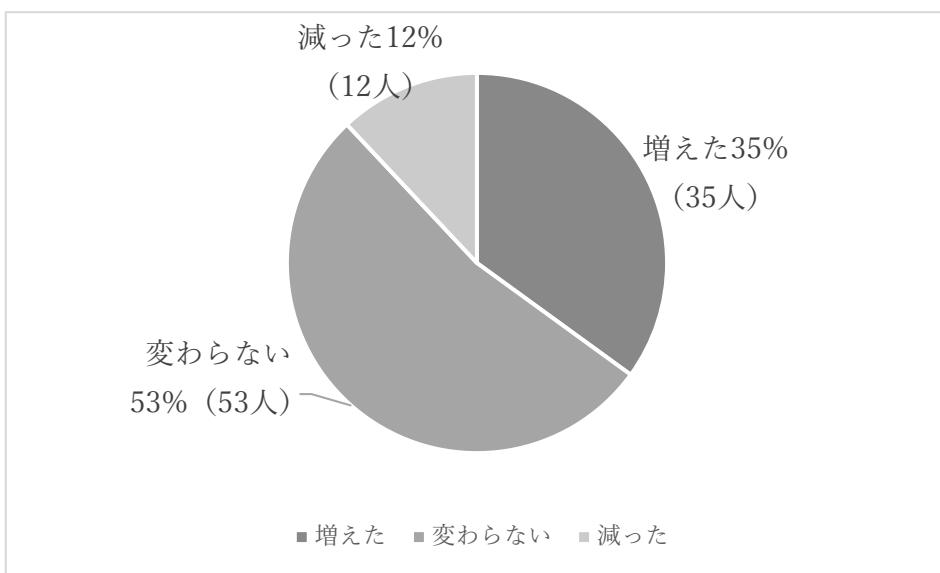
図11：町内での暮らしの不安や悩みを相談できる人数（N=100）



出所：アンケート調査に基づき作成

図12は移住前と移住後で相談できる人が変化したか尋ねたものである。変わらないと回答した方は全体の53%（53人）で最も多く、増えたと回答した方は2番目に多く全体の35%（35人）、減ったと回答した方は全体の12%という結果になった。

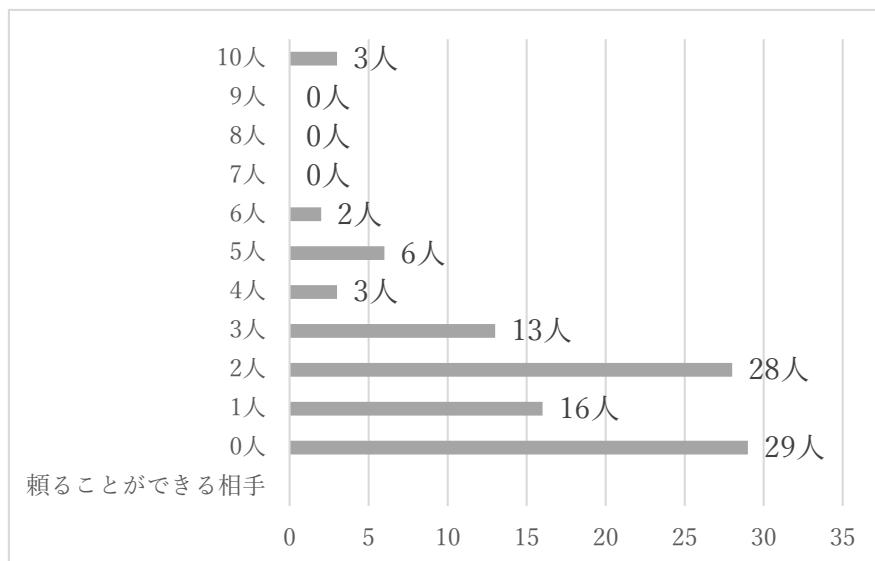
図12：不安や悩みを相談できる人数が変わったか（N=100）



出所：アンケート調査に基づき作成

図13については、東彼杵町での生活に困った際に頼ることができる相手がどの程度いるかどうか尋ねたものである。「0人」と回答した方は最も多く29人、「2人」と回答した方は2番目に多く28人という結果になった。

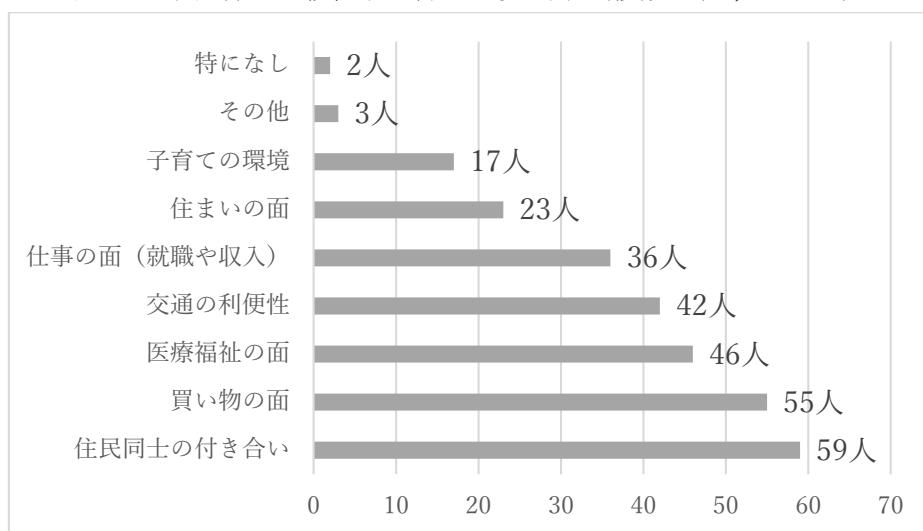
図13：町内での生活に困った際に頼ることができる相手 (N=100)



出所：アンケート調査に基づき作成

図14については、東彼杵町に移住する際に不安に思った点を複数選択式で尋ねたものである。住民同士の付き合いと回答した方は最も多く59人、買い物の面と回答した方は2番目に多く55人という結果になった。

図14：東彼杵町に移住する際の不安要素 (複数回答；N=100)



出所：アンケート調査に基づき作成

5 順序ロジスティック回帰分析

5-1 順序ロジスティック回帰分析とは

順序ロジスティック回帰分析は、ロジスティック回帰分析の発展形である。ロジスティック回帰分析とは、(1) 式の説明変数 (x) と被説明変数 (y) を用いて、様々な要因からある事象が発生する確立を予測する分析手法である。この場合、被説明変数には 2 つのカテゴリを説明する質的変数（例：Yes or No）を用いる。それに対し、順序ロジスティック回帰分析では、被説明変数が順序カテゴリ（例：満足、やや満足、やや不満、不満）になる。このような被説明変数に対して、種々の説明変数を用いてある事象が発生する確率を予測するものである。順序ロジスティック回帰分析モデルは、以下の通りである。

$$\text{潜在変数 } y^* = \beta_1 X_1 + \dots + \beta_k X_k + U$$

$$\left\{ \begin{array}{ll} \text{被説明変数 } y= & \\ 1 & (Y^* \leq \text{閾値1}) \\ 2 & (\text{閾値1} \leq Y^* \leq \text{閾値2}) \\ 3 & (\text{閾値2} \leq Y^* \leq \text{閾値3}) \\ 4 & (\text{閾値3} \leq Y^*) \end{array} \right. \quad (1)$$

X_k ($k=1 \sim 4$) は説明変数を示す。表 4 は被説明変数とその意味をまとめたもの、表 5 は説明変数とその意味をまとめたものである。

5-2 順序ロジスティック回帰分析モデルの分析結果

順序ロジスティック回帰分析にあたって、表 2 の変数リストをもとに、被説明変数を「東彼杵町での生活満足度」とした。これは四件法で聞き、「満足していない」を 1、「あまり満足していない」を 2、「やや満足している」を 3、「満足している」を 4 の 4 値で設定した。

表 2 : 被説明変数一覧

変数名	データ内容	ハンドリング
東彼杵町生活満足度	回答者が東彼杵町での生活に満足しているかどうか	1=満足していない 2=あまり満足していない 3=やや満足している 4=満足している

出所：筆者作成

表 3 は今回の分析で利用した説明変数のリストとなっている。表 3 に記載されている符号条件のうち「自然、豊かな暮らしダメー」「移住前地域の不満度合い」について期待される

符号条件が正になっているのは、移住によって移住前の目的の達成や不満が解消されることで、生活満足度を向上すると考えたためである。

表3：説明変数一覧

変数名	データ内容	ハンドリング	期待される 符号条件
イベント参加回数	2024年10月から2025年末までに東彼杵町内で行われたイベントに何回参加しているか	連続値（単位：回）	正
生活で頼れる人数	回答者が町内に困ったときに頼れる人が何人いるか	連続値（単位：人）	正
自然、豊かな暮らしダメー	回答者が東彼杵町の自然、時間に追われない暮らしを目的に移住したかどうか	1=はい 0=いいえ	正
移住前地域の不満度合	回答者の移住前の暮らしや環境に不満があったかどうか	1=全くなかった 2=あまりなかった 3=少しあつた 4=とてもあった	正
移住支援活用ダメー	回答者が移住支援を活用したかどうか	1=活用した、継続して活用している 0=活用していない	正
年齢	年齢	連続値（単位：歳）	正
滞在期間	滞在期間	連続値（単位：年）	正

出所：筆者作成

表4は、以下の仮説①～③を明らかにするために、被説明変数に「東彼杵町生活満足度」を設定した推定結果である。

仮説① 「移住支援制度の活用有無が移住者の生活満足度に影響しているか」

仮説② 「東彼杵町へ移住をした理由や移住前後の不安が移住者の生活満足度に影響しているか」

仮説③ 「町内で行われたイベントに参加した回数が、移住者の生活満足度に影響しているか」

表4の疑似決定係数は0.3269となっており、今回の説明変数群で被説明変数の変動を約30%説明できていることが分かる。表4の着色部分は有意であった説明変数を示している。自然、豊かな暮らしダメー」のP値は0.0005となっており0.1%水準で有意であり、「イベ

ント参加回数」のP値は0.0055となっており、1%水準で有意であることが分かる。また、「頼れる人数」のP値は0.0224、「移住前地域不満度合い」のP値は0.0089となっており、5%水準で有意であることが分かる。

まず仮説①「移住支援制度の活用有無が移住者の生活満足度に影響している」について、推定結果に基づく推察を行う。「移住支援活用ダミー」のP値は0.5373となっており、有意水準を満たしていない。このことから、東彼杵町での移住支援制度の活用有無、活用数は生活満足度に影響を与えていないことが分かる。

次に仮説②「東彼杵町へ移住した理由や移住前後の不安が移住者の生活満足度に影響しているか」について、推定結果に基づく推察を行う。「自然、豊かな暮らしダミー」、「頼れる人数」、「移住前地域不満度合い」の係数は正の値であった。このことから、東彼杵町の自然や時間に追われない生活を目的に移住を決定した移住者の生活満足度は高くなると考えられる。また、東彼杵町内で生活に困った際に頼れる人が多い移住者、移住前地域に不満点があった移住者の生活満足度が高いと考えられる。

最後に仮説③「町内で行われたイベントに参加した回数が、移住者の生活満足度に影響しているか」について、推定結果に基づく推察を行う。「イベント参加回数」の係数は正の値であった。このことから、東彼杵町内で行われたイベントへの参加回数が多い移住者は、生活満足度が高いことが分かる。

表4：被説明変数＝「東彼杵町生活満足度」の分析結果（N=100）

	係数	標準誤差	Z値	P値
イベント参加回数	0.6536	0.2355	2.775	0.006
頼れる人数	0.2797	0.1225	2.283	0.022
自然・豊かな暮らしダミー	1.9674	0.5614	3.504	0.001
移住前地域不満度合い	0.6565	0.2508	2.617	0.009
移住支援活用ダミー	-0.3405	0.5521	0.617	0.537
年齢	-0.0136	0.0198	0.689	0.491
滞在期間	-0.7043	0.4336	1.746	0.081
疑似決定係数	0.3269			

注：P値<0.05で5%、P値<0.01で1%、P値<0.001で0.1%の有意水準を示している。

出所：筆者作成

6 パス解析による分析

6-1 パス解析とは

パス解析とは、変数間の因果関係や相関関係を矢印で表したパス図を用いて変数間の関係を明らかにするための分析である。変数間の因果関係を自由に仮定して、より複雑なモデルを明らかにすることができます。順序ロジスティック回帰分析で、1つの被説明変数に対し

て推定した要因を、パス解析によって、それぞれの関係性を明らかにする。そのため、移住者の生活満足度に影響を与える要因を把握するだけでなく、いくつかの変数同士の関係性を明らかにすることが可能となる。これにより、より適切な仮説を考えることができる。

6－2 パス解析の分析結果

仮説③について心理的要因がイベント参加回数に影響を与えているかを明らかにするために、質問項目のうち、表5の「イベント参加回数」、「自然、豊かな暮らしダミー」、「家族ダミー」、「イベント内容満足ダミー」、「イベント頻度満足ダミー」、「人間関係構築ダミー」、の6つの項目をパス解析モデルの変数として用い、モデルを構築し分析を行った。

表5 質問項目一覧

東彼杵町役場が主催するイベントの参加回数
東彼杵町の自然環境、時間に追われない暮らしを理由に移住したかどうか（自然、豊かな暮らしダミー）
移住理由が配偶者、親族都合または親戚が近くにいるかどうか（家族ダミー）
東彼杵町で開催されるイベントの内容に満足しているかどうか（イベント内容満足ダミー）
東彼杵町で開催されるイベントの頻度に満足しているかどうか（イベント頻度満足ダミー）
東彼杵町に移住する際に住民同士の付き合いを不満に思ったかどうか（人間関係構築ダミー）

出所：筆者作成

モデルの適合度は GFI (Goodness of Fit Index) と CFI (Comparative Fit Index) で判定し、さらに情報基準量 AIC (Akaike's Information Criterion) によって、より適合度の高いモデルを採用した。CFI と GFI がともに 0.9 以上のときにモデルの当てはまりが良いと判定し、さらに AIC がより小さいモデルを採用した。表6の【図15】で示した CFI=1、GFI=1、図15 は CFI=0.992、GFI=0.963 といずれも良好な値の範囲であることから、本研究の分析モデルは適切であると判断する。

表6 適合度指標

	良好な範囲	【図15】
CFI	0.9 以上	1
GFI	0.9 以上	1
AIC	相対的比較	117.1114

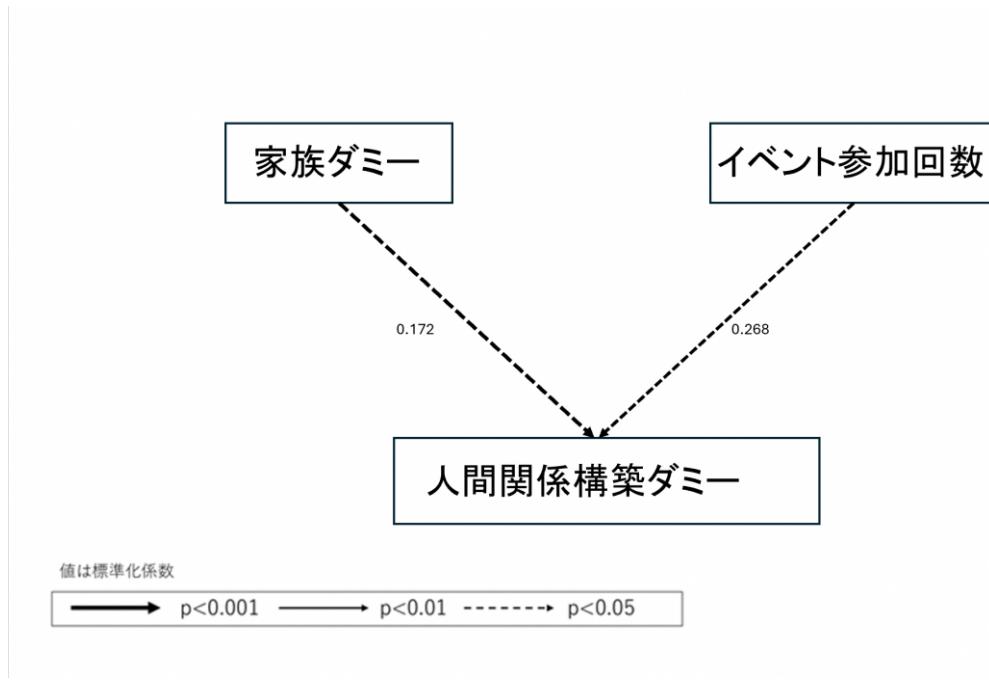
出所：筆者作成

図15に人間関係構築に影響を与える要因についてのパス解析モデル、表6にその適合度指標を示した。はじめに、図15で示したパス解析の結果を見ていく。パス係数には直接効果と間接効果がある。直接効果とは、ある独立変数からある従属変数に直接向かっているパスのパス係数を示している。間接効果とは、ある独立変数から別の変数を媒介して向かっているパスのパス係数を示している。

直接効果を見てみると、「人間関係構築ダミー」は「家族ダミー」と「イベント参加回数」に正の影響を与えていていることが読み取れる。間接効果として、移住理由が配偶者・親族都合または親戚が近くにいる人たちは移住をする際に不安に思う要素の一つに住民同士の付き合いや人間関係の構築に不安を持つため、町内のイベントに積極的に参加することで不安要素を取り除くことができるのではないかと考える。

以上より、「人間関係構築ダミー」と「家族ダミー」と「イベント参加回数」の3つの変数の関係性について適切なモデルが見えてきた。親族や配偶者都合で移住する人は移住前に不安に思う傾向があり、町内のイベント参加回数に影響を与えていることが分かった。

図15 分析結果



出所：筆者作成

7 まとめ

本研究の活動の目的は、東彼杵町内で行われている移住支援施策がどのように生活満足度に影響を与えているか分析し、定住人口を増加させる施策の一例を提案することであった。

簡易集計を踏まえると、多くの移住者が子育て世代であり、東彼杵町の自然やライフスタイル

イルを魅力に感じて移住先に選んでいる可能性が高いと解釈できる。また、住宅関連支援制度に対する認知度が高く、それを魅力に移住している可能性があると解釈できる。

次に本研究の3つの仮説について、仮説①～③はロジスティック回帰分析の結果、仮説③はパス解析の結果に基づいて妥当性の説明を行う。

仮説①「移住支援制度の活用有無が移住者の生活満足度に影響しているか」

仮説②「東彼杵町へ移住をした理由や不安が移住者の生活満足度に影響しているか」

仮説③「町内で行われたイベントに参加した回数が、移住者の生活満足度に影響しているか」

仮説①について、表4で示した「移住支援活用ダミー」が統計的に有意ではなかったことから、東彼杵町での移住支援制度の活用有無は生活満足度に影響を与えていないことが示された。この推定結果は、移住支援制度は移住者が東彼杵町へ移住を決定する時点でのみ影響を与えることを示唆しているものと考えられる。さらに、生活満足度に対して、移住支援制度の活用有無以外の“東彼杵町内の生活のしやすさや子育てのしやすさ”など他の要因が大きく影響を与えているとも考えられる。

仮説②について、表4で示した「頼れる人数」、「自然・豊かな暮らしダミー」が統計的に有意であったことから、困ったときに頼れる人数が多い方や移住前地域に対して不満がある方、東彼杵町の自然、時間に追われない暮らしを目的に移住した方は生活満足度が高いことが示された。「移住前地域不満度合い」から、生活の中で困った際に助けを求めることや不安を相談できることで移住者の心理的不安が解消され生活満足度を向上させると解釈できる。同様に、東彼杵町に移住することで望んでいた生活を送れることや生活環境が変化し居住場所への不満が解消されることが生活満足度の高さに影響を与えていると解釈できる。

仮説③について、ロジスティック回帰分析の結果（表4で示した「イベント参加回数」が統計的に有意であったこと）から、イベントへの参加回数が多い人ほど生活満足度が高いことが示された。パス解析の結果から、配偶者・親族の都合で移住された方は人間関係の形成に不安を感じ、イベントへの参加回数が多くなることが示された。2つの分析結果から町内のイベントに参加し、地域住民や他の移住者とのコミュニケーションを図ることによって、移住者の心理的不安が軽減され生活満足度が高くなっていると考えられる。

以上の分析結果と仮説検証の妥当性から、東彼杵町における移住支援施策の有効性と新たな施策案について述べる。

まず仮説①より、移住支援制度の活用有無は移住者の生活満足度に影響を与えないことを明らかにした。一方で本研究では移住希望者への影響を明らかにしていないが、移住支援制度が移住決定要因になり得ると考えられる。そのため移住希望者に向けて、移住支援制度の情報発信の重要性が示唆できる。

次に仮説②より、心理的不安の解消が移住者の生活満足度を高める要因であると明らか

にした。そこで現在東彼杵町で移住者の相談に対応している「東彼杵町移住コーディネーター」のようなアドバイザーの存在が移住者にとって重要であると示唆できる。またライフスタイルの変化や居住地域に対しての不満点の解消が生活満足度を高めると明らかにした。この事から今後東彼杵町への移住を検討している人に対して東彼杵町での暮らしやライフスタイルの提案を行うことで居住後の生活満足度を上昇させ、長期的な居住を促すことができるのではないかと考える。

最後に仮説③より、東彼杵町内のイベントへ参加しコミュニケーションを行うことが、移住者の生活満足度を向上させると示した。したがって移住者同士や地域住民とのコミュニケーションを形成しやすい環境づくりを行うことや移住者が定期的に集まることができる拠点づくりを行うことで移住者の東彼杵町での生活満足度を高めることができるのでないかと考える。特に東彼杵町の移住者の特徴として子育て世代の割合が大きく、家族連れての移住が多いことから、親子対象のイベントを今後行っていくことが効果的であると考えられる。

本研究では、移住者のライフスタイルの変化や心理的不安の解消が生活満足度に影響を与えることを示すことはできたが、各移住支援施策の影響を示すことができなかつた。具体的に移住希望者が移住する際にどのような手段を用いて移住支援施策を知るのか、移住を検討し始めてからいつ東彼杵町に移住を決定するなどをつきとめることができなかつた。この原因は、アンケートの対象者を東彼杵町に移住後の方と限定したためである。

今後の課題を挙げると、各移住施策が与える影響の大きさや、移住支援情報が移住希望者に伝わる段階を判明させることであり、具体的かつ効果的な移住支援施策の提言が可能になると考える。

8 引用文献

- ・浅井秀子・熊谷昌彦（2021）「人口減少地域における移住希望者及び移住者の意向調査からみる定住に向けた有効な支援策の検討—鳥取県の事例—」
(https://www.jstage.jst.go.jp/article/aijt/27/66/27_902/_pdf/-char/ja)
- ・綾部誠（2022）「豊後高田市における移住・定住促進策に関する—考察」
(https://www.jstage.jst.go.jp/article/ppseb/8/2/8_169/_pdf/-char/ja)
- ・閣議決定（2025）「地方創生 2.0 基本構想」pp.11-15
(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/pdf/20250613_honbun.pdf)
- ・閣議決定（2014）「まち・ひと・しごと創生総合戦略」pp.1-2
(https://www.soumu.go.jp/main_content/000332459.pdf)
- ・加藤潤三・前村奈央佳（2023）「地方移住における移住者の適応および地元住民の受容とソーシャルキャピタルとの関連—島嶼地域沖縄における地方移住—」
(https://www.jstage.jst.go.jp/article/jrsi/4/0/4_1/_pdf/-char/ja)
- ・近藤恵介（2022）「東京一極集中と地方への移住促進」

(<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/19p006.pdf>)

- ・高村友美・宋俊煥・岡松道雄（2020）「地域特性と移住支援施策からみた地方移住の要因に関する研究—愛媛県の全 20 市町を対象に—」

(https://www.jstage.jst.go.jp/article/journalcpii/55/3/55_806/_pdf/-char/ja)

- ・農林水産省（2024）『令和 5 年度 食料・農業・農村白書』 p.280

(https://maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/r5/pdf/zentaiban.pdf)

- ・朴堯星・前田忠彦・小山慎介・河合恒（2021）「定住意向の促進に関する分析：地方移住者と地域住民を対象とした調査を中心に」

(https://www.jstage.jst.go.jp/article/jappm/44/4/44_78/_pdf/-char/ja)

移住者傾向と移住支援の関係性

東彼杵町 意見交換会

2025

11.28 金

開場14:30 説明会15:00-16:30

会場 hinata食堂

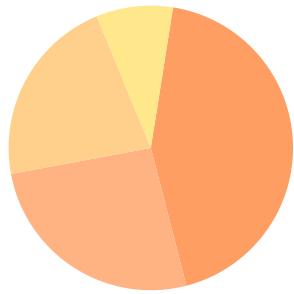
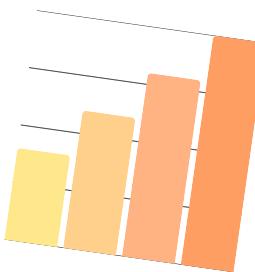
〒859-3808 長崎県東彼杵郡
東彼杵町蔵本郷1865

対象 移住・定住や
本研究にご関心がある方

参加希望の方はこちら↓



※当日参加でも問題ありませんが
人数把握のためなるべくお答えください



説明会概要

長崎で二番目に人口が少ない東彼杵町では直近10年間で多くの移住者が流入しました。そこで東彼杵で行われている移住支援と移住者の傾向の関係性を分析し、分析結果を基に今後の東彼杵の更なる定住人口増加、町づくりに有効な指針作りを提案します。

15:10~15:25

移住者コーディネイター のお仕事紹介

東彼杵移住者コーディネイターの斎藤節子様にお仕事の紹介と学生の質問に答えていただきます。

15:25~15:45

アンケート分析結果報告

10月中旬から東彼杵にお住まいの移住者の方に答えていただいたアンケートの結果と分析の報告・考察をします。

16:10~16:25

意見交換会

学生と移住者コーディネイター、町役場の三者間で住み心地が良い東彼杵町のこれからについて意見交換を行います。



SAGA UNIVERSITY

お問い合わせ

佐賀大学経済学部亀山研究室3年 中島佑人 mail:23141061@edu.cc.saga-u.ac.jp